

## 2023年3月期 決算のポイント

当行の2023年3月期決算の概要について、当行ホームページ掲載資料「2023年3月期 決算説明資料」によりご説明いたします。

### 【2ページ】「1. 損益の状況」

このページは、連結の計数を記載しております。

親会社株主に帰属する当期純利益は、3,250億円と、外貨調達コストの増加等に伴う資金利益の減少を主因として、前年度比300億円(△8.4%)の減益となりました。

良好な投資環境を背景に上場来最高益であった前年度と比較すると減益となっておりますが、通期業績予想3,200億円に対する達成率は101.5%となり、市場環境の変化を予め想定していた計画を上回る利益を確保しました。

資金利益等の個別の項目については、3ページ以降でご説明いたします。

なお、臨時損益は、従来から注力してまいりましたプライベートエクイティファンドや不動産ファンドの拡大等により、前年度比1,434億円増加となっております。

※プライベートエクイティファンドに係る収益は、資金利益に加え、臨時損益にも貢献しております。

### 【3ページ】「2. 資金利益・利鞘の推移」

これ以降のページは、一部を除き、当行単体の計数を記載しております。

資金利益は、前年度比3,623億円減少の7,851億円となりました。資金粗利鞘は、0.34%に低下しました。これらは、海外金利上昇に伴う外貨調達コストの増加等による資金利益の減少が主因です。

資金運用収益は、外国証券利息の減少を主因に1,373億円減少しました。プライベートエクイティファンド等の戦略投資領域の収益は、前年度比877億円の増加と堅調であるものの、外債投資信託において、外貨調達コストが増加したこと、収益認識できない特別分配金が増加したこと等により、収益が減少しました。資金調達費用は、海外での短期金利上昇を背景とした外貨調達コストの増加等により増加しました。

また、参考として表示しております右下のグラフのとおり、戦略投資領域に係る損益は、資金利益に加え臨時損益にも貢献しており、着実に収益化が進んでおります。

### 【4ページ】「3. 役務取引等利益の状況」

役務取引等利益は、前年度比 189 億円増加の 1,463 億円となりました。

2022 年 1 月に実施した料金改定の影響等により、為替・決済関連手数料、A T M 関連手数料が増加しました。

投資信託は、緊急事態宣言等に伴いお客さまと接する機会が少なかった前年度と比較して、販売額は増加したものの、デジタルチャネル経由での販売への移行が進んだこともあり、販売手数料は減少しました。

※2022 年 1 月にデジタルチャネルにおける投資信託販売手数料を無料化しております。

### 【5ページ】「4. 営業経費の推移」

営業経費全体で前年度比 569 億円の改善となり、内訳は以下のとおりです。

人件費は、社員数の減少に伴い、前年度比 13 億円の減少となりました。

物件費は、日本郵便株式会社への委託手数料や預金保険料の減少を主因に、前年度比 460 億円の減少となりました。

税金（租税公課）は、消費税の減少を主因に、前年度比 94 億円の減少となりました。

### 【6ページ】「5. バランスシートの状況」

2022 年度末の総資産は 229.5 兆円と、前年度末比 3.3 兆円の減少となりました。

貯金は、前年度末比 1.5 兆円増加の 194.9 兆円となっております。前年度末比で増加幅は縮小しております。流動性預金が増加し、定期性預金が減少する傾向は変わっておりません。

### 【7ページ】「6. 資産運用の状況」

2022 年度末の運用資産残高は、226.3 兆円となっております。

国債は 38.1 兆円となり、運用資産に占める割合は 16.8%となっております。償還・売却額対比で投資額が下回ったこともあり、前年度末と比較して減少しました。

外国証券等は 78.3 兆円となり、運用資産に占める割合は 34.6%と、適切なリスク管理の下、慎重に国際分散投資を進めた結果、前年度末比で増加しております。

### 【8ページ】「7. 評価損益の状況」

その他目的の評価損益は、前年度末比 1 兆 90 億円減少し、2,140 億円の評価益となりました。2022 年 12 月末の評価損 4,006 億円と比較して、6,146 億円増加と回復基調です。

2023 年 3 月期第 1 四半期決算においてご説明したとおり、同四半期から投資信託で保有するプライベートエクイティファンドを時価評価しておりますが、

金利上昇やクレジットスプレッド拡大による債券価格の下落の影響を受け、その他目的の評価損益は減少しております。なお、プライベートエクイティファンドの評価益は堅調です。

#### 【9 ページ】「8. 自己資本比率の推移」

連結自己資本比率は 15.53%となりました。

国内基準行の規制水準である 4%との比較では、引き続き高い水準を維持しており、当行が中期経営計画において設定している目標水準である 10%を上回っております。

#### 【10 ページ】「(参考) リスク性資産残高の推移」

2022 年度末のリスク性資産残高は、99.4 兆円となっております。

このうち、一般の債券や株式に比べ、より高度な運用能力を必要とする戦略投資領域の残高は 10.1 兆円となっております。

なお、プライベートエクイティファンドの残高は、投資進捗による増加のほか、2023 年 3 月期第 1 四半期から実施している時価評価による増加も影響しております。

#### 【12 ページ】「1. 業績予想」

2023 年度の業績は、経常利益 4,700 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 3,350 億円を予想しております。

市場運用において外貨調達コストの高止まりが想定されるものの、引き続き戦略投資領域からの収益貢献を見込むとともに、株式等のリスク調整オペレーションに伴う売却益や役務取引等利益の増加等もあり、2022 年度対比で増益を予想しております。

#### 【13 ページ】「2. 配当予想」

2022 年度の 1 株当たり配当金は、50 円といたしました。

2023 年度の 1 株当たり配当金は、50 円（配当性向 54.0%）を予想しております。

#### 【15、16 ページ】「(参考) 中期経営計画の進捗」

中期経営計画（2021 年度～2025 年度）における財務目標及び目標 KPI に対し、概ね順調な進捗となっております。

< 以 上 >